



平成25年5月号

国民生活産業・消費者団体連合会

「生団連ニュースレター」は、国民の生活・生命を守るという使命を追求する生団連の取り組みに関する最新情報を、日頃ご支援いただいている皆様にお伝えしています。

■第2回災害対策委員会開催 生活者視点での提言、自助推進具体的取り組みへ

4月23日、神保町の学士会館にて第2回災害対策委員会を開催しました。当委員会は2月8日に第1回会議を開催、「生活者視点からの大震災への備え」の推進をテーマとし、具体的な検討課題の絞り込みを行っているところです。

第2回会議では前千葉県知事の堂本暁子様より「東日本大震災が教えてくれたもの」についてヒアリングを行い、生活者、行政、政治3つの視点から災害対策の現状についてお話を伺いました。質疑応答で



は、とくに女性の委員の方から活発な意見が出て、女性や社会的弱者の視点から各主体に提言・情報発信を行っていくことの重要性が確認されました。清水会長からも「生団連をつくった目的に照らして、堂本前知事のお話は大変ありがたい」との発言がありました。

会議の後半では、具体的な検討課題ならびに進め方について、委員の皆様による討議が行われました。生活者視点での闊達な討議となりましたが、その内容を踏まえて、当委員会はまず「生活者視点からの提言活動」「生活者・事業者の自助推進」に取り組んでいくこと、次に「各主体間での連携・支援体制の構築・改善」に取り組んでいくこととし、都度できることがあれば枠組みにとらわれず実践していくことといたしました。

■定例勉強会を開催『アベノミクスと社会保障政策について』武見敬三参議院議員

5月2日、憲政記念館にて国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催しました。『アベノミクスと社会保障政策』をテーマに、講師に参議院議員の武見敬三先生をお迎えしました。武見先生からは歴史的側面、グローバルな視点も踏まえ、日本の医療保険制度について大変わかりやすくご説明いただきました。

まず日本の保険医療制度は、国際社会で比較的優位な分野であり、海外からも評価されている分野であるとお話がありました。優位な分野を持つ国は国際的なルール作りに大きな影響を与えることができるため、今後途上国などが活用できるよう、国内にとどまらず、国際社会に展開させる必要がある

と述べられました。

一方で現行の保険医療制度は急速な高齢化により財政的に限界を迎えていることも指摘され、財政的・社会的に岐路にある保険制度を一刻も早く見直すべきであるとも述べられました。

講演後は参加者からも多くの質問も出て、大変盛況な勉強会となりました。



<平成25年度 理事会・定時総会のご案内>

日 程： 平成25年6月10日（月）
会 場： ホテルニューオータニ（千代田区紀尾井町4-1）
時 間： 15：00～ 理事会・定時総会
15：40～ 記念講演会
17：30～ 記念パーティ

※人数制限はありませんので、多数の皆様のご参加をお待ちしております

○ 生団連の活動の詳細につきましては、年4回の『生団連会報』および生団連のホームページに掲載されています。

生団連は清水信次会長(株)ライフコーポレーション会長の発案で設立、「国民の生活・生命を守る」ことを使命とする団体です。会員は500超の企業、業界団体、消費者団体から構成され、日本の直面する諸課題解決に向け生活者視点で取り組んでいます。

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会 清水(栄)／山根 ☎:03-3662-5240 ✉:jimu@seidanren.jp
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル7階 URL: <http://www.seidanren.jp/>

■新会員紹介

4月5日付で、新たに5企業・団体が入会いたしました。これにより、会員総数は554(団体会員27、企業会員523、特別会員4)となりました。

埼玉県地域婦人会連合会 代表者：会長 柿沼 トミ子 所在地：埼玉県さいたま市 備考：消費者団体	日本インナーショップ協会 代表者：会長 松井 好彦 所在地：東京都台東区 備考：業界団体
会津天宝醸造株式会社 代表者：代表取締役社長 満田 盛護 所在地：福島県会津若松市 備考：食品メーカー	ニチモウフーズ株式会社 代表者：代表取締役社長 山本 信之 所在地：東京都中央区 備考：商社・卸
株式会社ヤクルト本社 代表者：代表取締役社長 根岸 孝成 所在地：東京都港区 備考：食品メーカー	(敬称略、順不同)

<第1回エネルギー問題対策委員会のお知らせ>

日 程：平成25年5月30日(木)

会 場：経団連会館(東京都千代田区)

主な議題：節電・省エネ・創エネの推進に向けた検討課題の具体化について

■生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

■生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちはだかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。